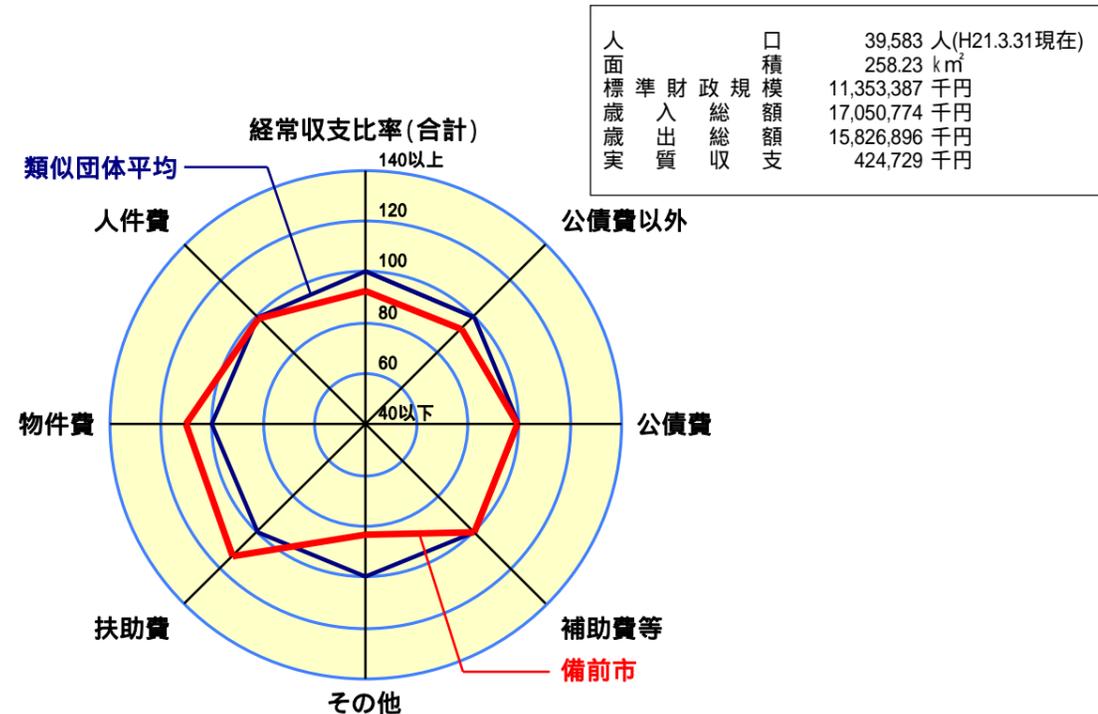
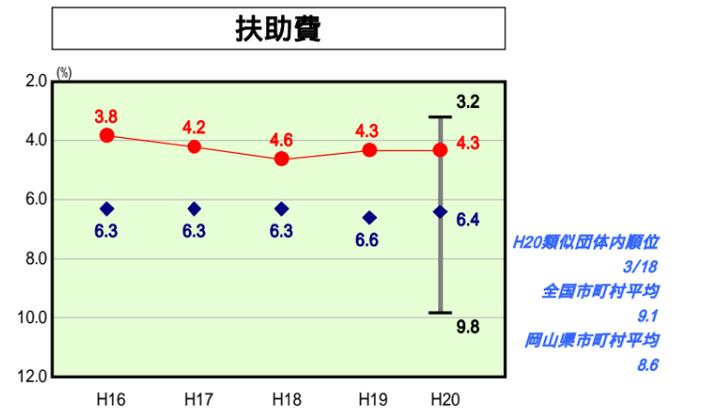
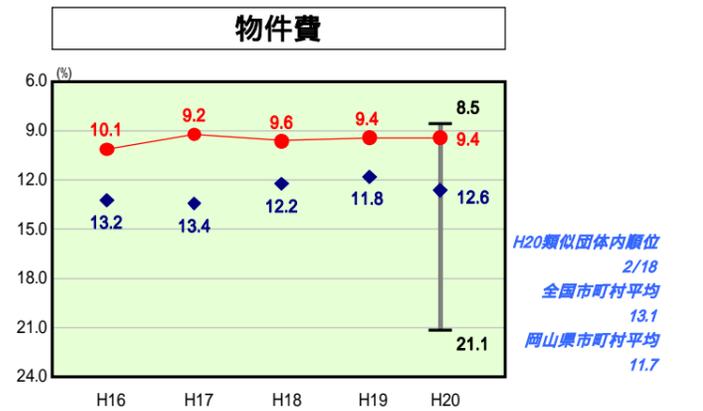
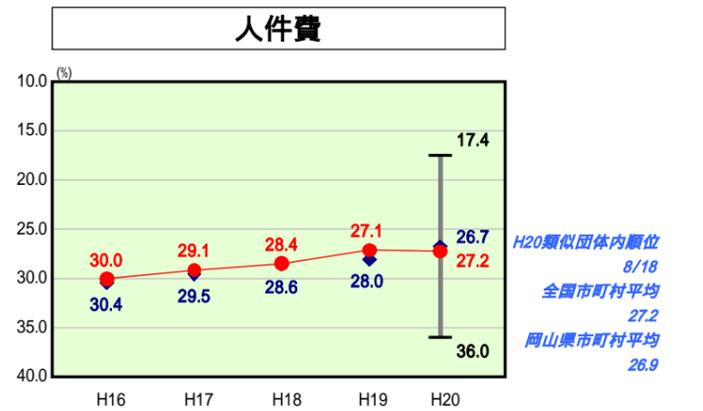
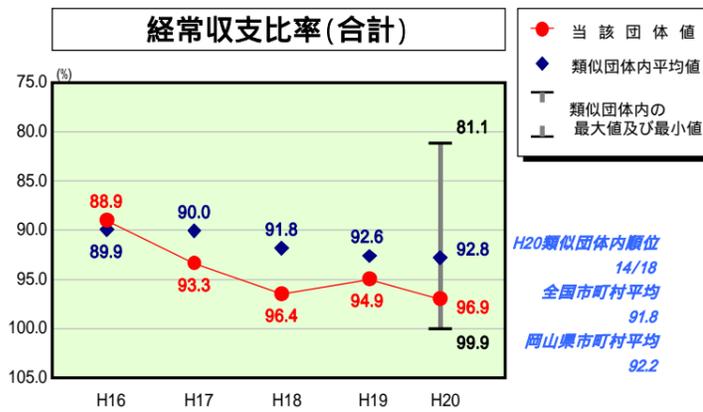
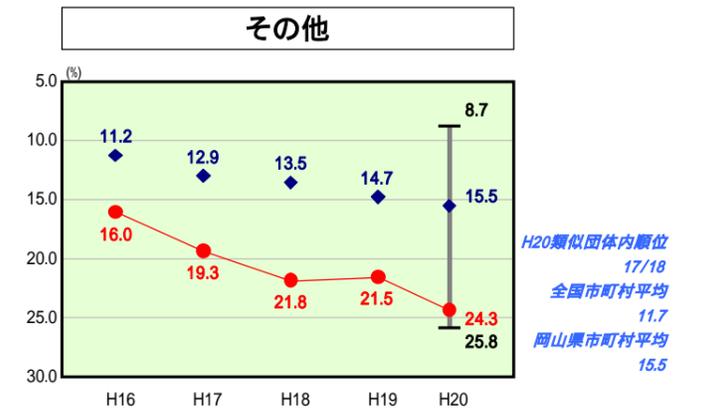
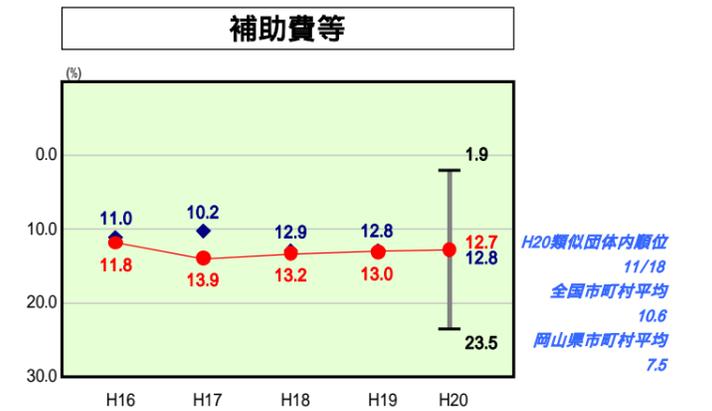
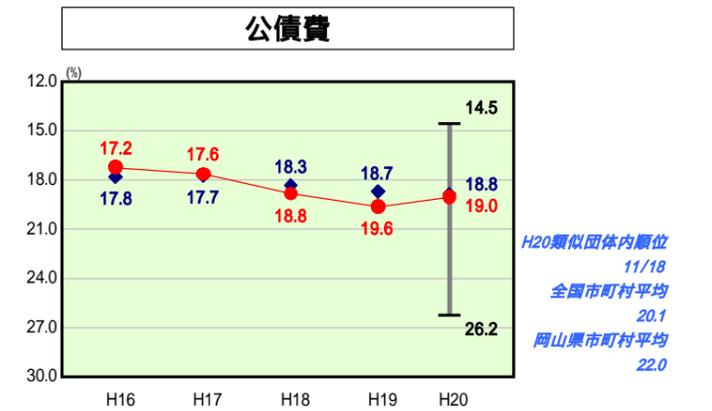
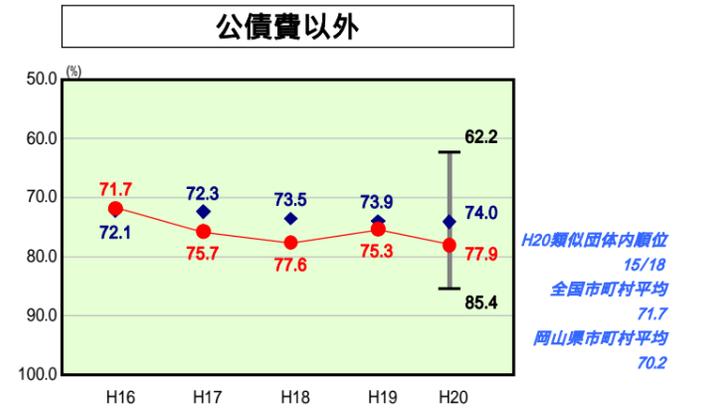


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	39,583 人(H21.3.31現在)
面積	258.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,353,387 千円
歳入総額	17,050,774 千円
歳出総額	15,826,896 千円
実質収支	424,729 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**〔人件費〕・〔物件費〕**  
**人件費及び物件費に準ずる費用の分析(別表)**  
 職員の給与水準は全国平均より低いものの、ごみ収集業務や保育園(11園)の運営を直営で行っているため、他の類似団体に比べて職員数が多い。さらに施設に従事する臨時職員数も多いため、臨時職員賃金(物件費)を含む人口1人当たりの人件費決算額は、類似団体平均を20%以上上回っている。今後は指定管理者制度等による外部委託をさらに進めるとともに、施設の統廃合、職員定数の適正化を図り、人件費・物件費を合わせた一体的な経費の縮減に努める。

**〔扶助費〕**  
 扶助費は全国平均より低い値となっているが、社会情勢を反映して今後増加することが予想されるため、単独事業の取捨選択と適正な資格審査に努める。

**〔公債費以外〕・〔公債費〕**  
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析(別表)**  
 人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体中最も高額な47,297円で、類似団体平均を67%上回っている。これは下水道事業をはじめとする公営企業債の償還財源として繰り出す費用が多額であることが大きな要因となっている。今後は健全財政の維持を念頭に全体計画の見直しを行いながら、臨時財政対策債を除く地方債発行額の上限を概ね10億円とする、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取り組みを継続し、将来世代の負担抑制に努める。

**〔補助費等〕**  
 人口1人当たりの決算額47,645円は、類似団体の平均値47,746円にほぼ等しい。内訳では一部事務組合に対する負担金の割合が他団体に比べて大きい。今後、病院建設の元利償還にかかる繰出金等、公営企業に対する経費の増加が見込まれるため、施設の維持管理費の節減等を図りながら、公営企業の健全経営に努める。

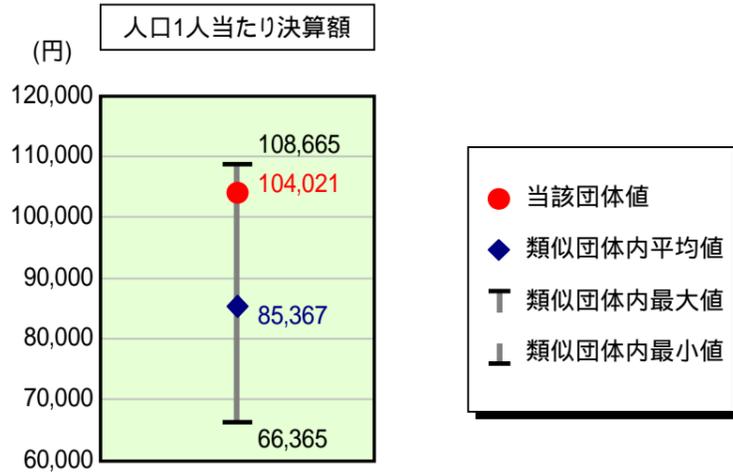
**〔その他〕**  
 その他の割合(24.3%)は、類似団体の平均(15.5%)を大きく上回っており、下水道事業をはじめとする特別会計への多額な繰出金が大部分を占めている。増大する繰出金を抑制するため、受益者負担の適正な設定と確実な徴収の実施により、基準外繰り出しを解消することが喫緊の課題となっている。同時に工事費の削減、外部委託の推進、定員適正化による人件費の抑制等、歳出の削減にも努める。

**普通建設事業費(別表)**  
 普通建設事業については、年次計画に基づき事業の必要性・緊急性を多角的に検証したうえで、優先度の高いものから計画的に実施する。今後とも財政健全化を念頭に事業の精査に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 備前市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



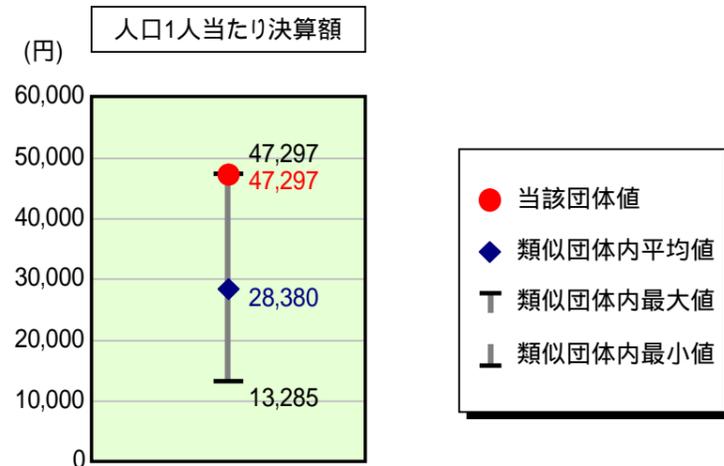
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,337,518	84,317	77,196	9.2
賃金(物件費)	359,851	9,091	5,314	71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	563,792	14,243	6,213	129.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,136	231	642	64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,566	4,107	2,858	43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,384	1,147	1,413	18.8
退職金	360,794	9,115	8,269	10.2
合計	4,117,453	104,021	85,367	21.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	8.13	2.08
ラスパイレス指数	94.2	96.4	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

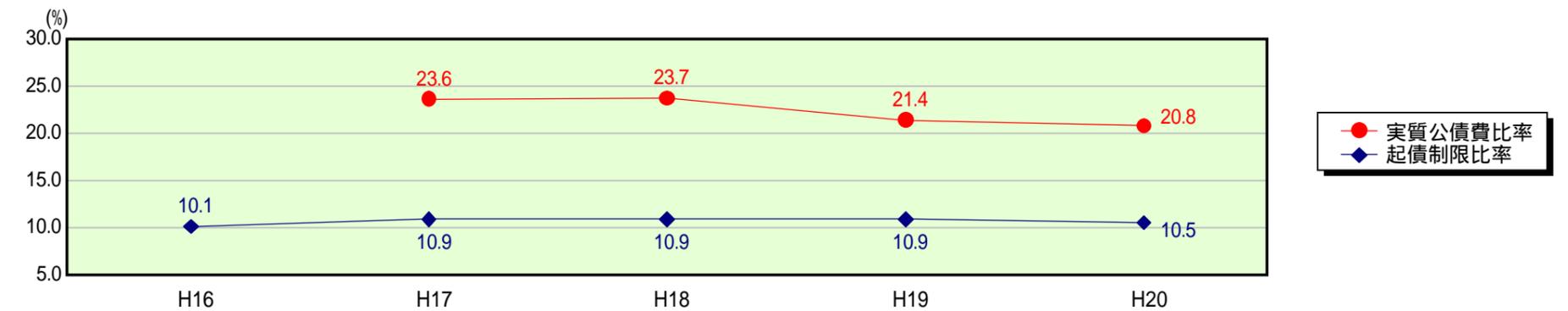


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,992,705	50,342	40,839	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,682,869	42,515	21,886	94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	171,056	4,321	4,617	6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,518	1,529	595	157.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	562	14	5	180.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,035,551	51,425	39,576	29.9
合計	1,872,159	47,297	28,380	66.7

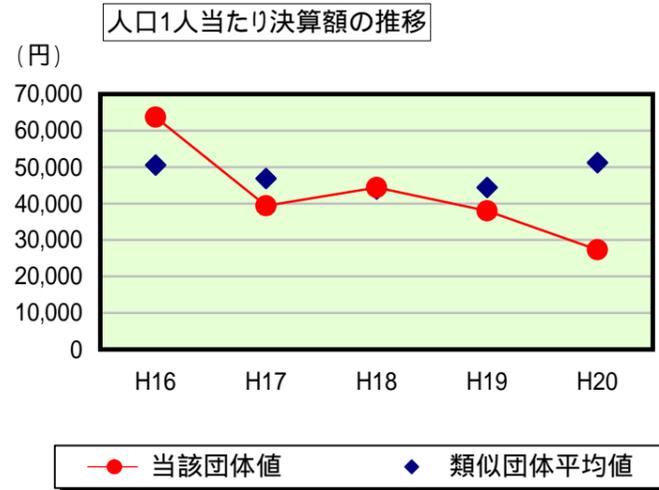
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,668,758	63,665	91.5	50,533	25.1	116.6
うち単独分	1,540,304	36,745	38.7	35,187	24.1	62.8
H17	1,631,520	39,424	38.1	46,874	7.2	30.9
うち単独分	1,146,375	27,701	24.6	28,370	19.4	5.2
H18	1,810,547	44,414	12.7	44,014	6.1	18.8
うち単独分	962,899	23,621	14.7	23,976	15.5	0.8
H19	1,521,871	37,964	14.5	44,373	0.8	15.3
うち単独分	844,910	21,077	10.8	21,732	9.4	1.4
H20	1,081,606	27,325	28.0	51,197	15.4	43.4
うち単独分	503,659	12,724	39.6	29,414	35.3	74.9
過去5年間平均	1,742,860	42,558	4.7	47,398	4.4	9.1
うち単独分	999,629	24,374	10.2	27,736	6.6	3.6